

再稼働阻止、「現地」支援の巨大なネットワークづくりへ！**§ 1. 日本のわかれ道、再稼働か原発停止か 今秋～冬が最大の山場
8 月 24 日（土）25 日（日）全国から集まり知恵を出そう！**

～全国の皆さんへ 8月24日（土）25日（日）、
再稼働阻止をめざす討論集会の参加を心からよ
びかけます～

■規制委員会・規制庁は 7 月 8 日、再稼働申請の受
付けを開始し、4 つの電力会社が再稼働を申請しま
した（7/8 時点で 10 原発、7/12 の追加で 12 原発）。
安倍自民党内閣も再稼働に「前のめり」です。

私たちは再稼働ありきの動きに断然反対です。
理由は 3 つ、（1）福島事故の原因究明ができていな
い [そういう中でどうして再稼働ができるのか？]
（2）大地震、津波の危険が迫っている [気象庁が M7
クラスの余震の警戒を呼びかけています。稼働した
原発を地震が襲えば「第二の大惨事」になります]
（3）「原発なしで電気は大丈夫」だから [関西電力
ですら、大飯原発なしで供給に問題なしと認めざる
をえませんでした]

■自民党を勝たせた有権者の多くも再稼働には反
対を表明しています（新聞社等の世論調査）。

それにもかかわらず電力会社は再稼働を金儲けの
ために強行しようとしています。新潟県の泉田知事
が東電社長に迫ったことば＝「（電力会社は）命よ
りもお金なのか」＝は、本質を突いています。

■今秋から冬が再稼働の最大の山場です。全国の原
発現地の皆さんとともに全力を尽くし、何としても
再稼働を止めよう。原発現地はこの一年余り、原発
事故の心配なく暮らしてきました。原発が停止して
いたから。その平穏な生活が半年後に破られようと
しているため、「心おちつかず」の生活を強いられ
ています。こういう人々の声に応えて、いま日本が
わかれ道に立っていることを自覚し、全国の原発現
地の人々と共に、悔いなく闘い抜こう。「第二の大
惨事」がおきる前に立ち上がろう。「原発現地の闘
いを支援する強大な戦線」を全力でつくり出そう。
私達と子どもたちの未来のために。

（再稼働阻止全国ネットワーク 共同代表 柳田真）

日時 8 月 24 日（土）、25 日（日）

会場 スペースたんぽぽ（東京都千代田区三崎町 2-6-2 ダイナミックビル 4 階）

テーマ：再稼働にどう立ち向かうか ◇全国の知恵と経験を出し合う ◇具体的な方針

◇原発現地を応援し全国結集で闘うには ほか

※全国の原発立地および東京圏、再稼働阻止に関心のある方、どなたでもご参加ください。

討論会についてのお問い合わせ：メール info@saikadososhinet.sakura.ne.jp FAX 03-3238-0797

§ 2. ◆原発現地から◆ 7/8（月）再稼働申請に抗議する一連の行動に参加して

◇志賀原発（石川県）●藤岡彰弘（命のネットワーク、反原発市民の会・富山）

■規制庁ビル前の輪の中で

東京六本木、朝9時まえ。規制委に対する抗議行
動が始まり、私は、報道陣と行動参加者に当日の
案内チラシとアピール文を配って廻った。北海道、
関西、四国、九州、この日、規制委に申請書を提

出する電力会社（4社）のある各地域で運動を続け
る団体や個人が、次々とアピールのマイクを握る。

急ごしらえの記者会見を含め、暑さの中での路
上の抗議行動は3時間近くに及んだ。本当に皆さん、
よくがんばったと思う。ただ一つ気がかりだった

のは、申請初日のこの場に参加した私のような（原発立地の隣接県から）参加がほとんどなかったことだ。

この間の規制委の振るまいは、電力会社に対してやたらと尊大だ。しかし彼らが決めているのは、結局は再稼働の順番だけ。可否そのものの判断は実質、先送りのままだ。規制委の廻りをグルグル廻る電力会社間の「順とりゲーム」に振りまわされ、惑わされてはなるまい。そう思いながら抗議行動の輪の中に立った。

■「理解しがたさ」だけが残った規制庁交渉

対・規制庁行動のあと、首都圏各地から集まった人々と共に新橋駅近くの東電本社ビル前での抗議行動に加わり、その後は昼食もとらずに「原発の再稼働を許さない！全国集会」が開催される参議院議員会館へ。集会はすでに始まっており、まもなく規制庁の担当者も会場に到着した。

この日、集会主催者側が規制庁に迫りたかったのは以下のことだったと思う。

一 再稼働しようとするそれぞれの原発の問題点について、真に「理解」しているのは住民側だ。各電力会社は、あえてそれらの問題点にふたをし、知らんぷりで今日の申請を行った。規制庁はそのことをどう「理解」しているのか。その「理解」の中味を住民側に示せ 一と。

一方、規制庁担当者は端からまともに応じるつもりはなく、「これから検討する」を繰り返すだけ。彼らのシラケた顔つきにこそ、規制庁の「理解」の中味が表われていたということだろう。ともかく規制庁に対し、言うべきことは言った。しかし、今後予想される、「住民に理解を求めて」押し寄せてくる強引なまでの圧力に、どう対抗していくのか。残念ながら、最も必要な論議が不十分なまま交渉後の集会も終わってしまったように思う。

■「大飯の闘い」を一つの範型として

地域それぞれの運動が本当に強くなるには、「理解できない」ものを「理解する」ことを拒否する、新しい、そして強い運動主体の登場と、それに促されたかつての反原発住民闘争の運動体が、結びつき、再形成され、ひとつの陣型となる必要があるのではないだろうか。そのための場づくりがまだまだ足りないように思える。

こういう陣型を創り出すことによって、2012年の「オキュパイ大飯の闘い」のもつ意味は大きい。あの闘いを「再稼働拒否」の一つの範型として、それぞれの地域にどう引き寄せるかを考えることこそ、その地域が本当に強くなることではないか。

あの当時は、金曜官邸前行動がどんどん盛り上がっていく一方、福井県庁に、たびたび政府首脳が来庁するなど、緊迫した空気が高まっていた。

そういった中で「3・11」以降「現地」という概念が拡大することに沿う形で、京都や滋賀から大飯現地に何度も足を運び続け、「もう一つの住民説明会」の成功へとつないでいった動き。現地からの呼びかけに応じて、関西圏や首都圏などから波状的に福井に参集していった動き。そして再稼働を阻止するためならどこにでもという身軽さをもってテント行動を開始した若者中心のグループの動き。その三つが組み合わさることによって、あの6・30～7・2の闘いが展開され、まさに「再稼働拒否」の「前線化」が勝ち取られたのだと思う。

このようにして大飯で創り出された範型を、繰り返し変わっていくものとしてどう引き継いでいけるのか。また、それぞれの動きを組み合わせるいく陣型づくりを、それぞれの地域でどう行っていくのか。今まさに、そのための積極的な論議の場を作ることが、私たちに求められているのではないだろうか。対・規制庁交渉のもどかしい時間の中で、そのような思いを繰り返していた。

§ 3. ◆原発現地から◆ 7月8日規制庁まえ抗議行動までの経緯

◇敦賀原発・美浜原発・大飯原発・高浜原発(*)●若泉政人（サヨナラ原発福井ネットワーク）

■昨年の関西電力・大飯原発再稼働以後、私たちは、福井県知事・西川一誠氏および福井県に対し怒りを抱き、「西川知事は辞めろ」「大飯を止めろ」と毎週金曜日、福井県庁前で抗議とデモ行進を行っています。

大飯原発は、敷地内の「F6断層」が活断層である可能性を指摘されながらも稼働を継続しているだけでなく、昨年6月29日に福井県が発表した「原子力災害時の避難に関する暫定措置」では、福井県外へ逃げるのが現実的であるにもかかわらず

ず、おおい町の人たちは敦賀市へ避難するよう指示されたままです。27号線一本で移動(※1)する住民の安全など、最初から考えていません。

6月12日には福井県原子力安全専門委員会が開催され、関西電力から大飯や美浜、高浜など「福島第一原子力発電所事故を踏まえた安全性向上対策実行計画等の実施状況等」が報告されました。委員がテロ対策などについて尋ねたところ、関西電力側が答えに窮する場面も見られました。

また、関西電力は6月13日、使用済み核燃料の中間貯蔵施設の設置推進に向けたプロジェクトチームを6月末にも新設すると福井県に報告しましたが、さのぼること16年前の1997年、関西電力は、日本原電とともに使用済み燃料プールの容量拡大の事前了承を得るため福井県を訪れ、「2010年までに中間貯蔵施設をつくる」と約束していました。できない約束をした過去について、どう釈明するつもりでしょうか。

■先日6月16日には、美浜町で「福井県原子力防災訓練」が行われました。原発が稼働しているおおい町ではなく美浜町で。避難は、原発から半径5キロ圏内を対象にしていたましたが、参加した住民のかたに話を聞くと県への疑問を口にする方もいらっしやいました。当日、私たちの仲間が漁船をチャーターし、県の防災計画の不備をアピールしました。

広域避難の範囲に関しては、規制委員会のホームページ掲載されている「平成22年から23年にかけてPAZ等に関する防災指針見直しに向けた検討における電気事業連合会へのデータ提供依頼に関する経緯について」の中の、安全委員会と電気事

業連合会との打ち合わせメモ(「EPZの目安の見直しについては、自治体は交付金がからむ大きな話」と発言あり)を元に、6月21日に福井県へ公開質問状を提出しています。

こうして、安全対策を先送りしたまま、原子力規制委員会は大飯原発を今年9月まで運転することを認め(7月3日発表)、7月8日には新規規制基準を施行し、電力会社の再稼働申請を受け付けてしまいました。すべてがデタラメで、怒らずにはおられません。

■この他、5月11日から福井県の生活学習館で開催されていた「友愛塾」：原発をテーマにした講座(全4回)が、第1回の開催後、突如中止を命じられました。講師と県側がやり取りをし、刷り合わせしていたにもかかわらずです。福井県が原発問題をどのように考えているか、市民への横暴として許せないことだと思います。

■最後に、私たちは、知らない間に企業の都合に沿って「生かされる」ことになってしまうのではないかという危惧を示す情報を。最近話題になっている「4Kテレビ(フルハイビジョンの4倍の画素数)」の消費電力は、現在の売れ筋「東芝REGZA 32S5」に対し、シャープ・4K対応の最上位「AQUOS UD1」は6倍です。画質だけが大大的に宣伝され、この電力消費については触れられていないようです。現在のモデルのままではいけないのでしょうか？それほど高精細でなければならない理由は何でしょうか？

これからも皆さんと共に、原発のない世界を目指して頑張りたいと思います。

(※1) 福井県おおい町は、西側が京都府と隣接しています。一方、敦賀市はおおい町から国道27号線を通り西方面70キロ程に位置し、混雑が予想されるルートが避難経路に示されたままということになります。(編集部・注)



(*)福井県には15基の原発があります
敦賀原発(2基) もんじゅ、ふげん
美浜原発(3基) 大飯原発(4基)
高浜原発(4基)

2013年7月現在、稼働2基(大飯)
ふげん：2003/3/29 運転終了
もんじゅ：度重なる点検不備とその放置を指摘され現在停止中、組織改革を求められている。(編集部・注)

§ 4. ◆原発現地から◆「リスクの低い伊方原発が一番手」というキャンペーン

◇伊方原発●大野恭子（原発さよなら四国ネットワーク）

■四国電力がいそいそと東京にやってきて、原子力規制委員会に再稼働申請をした7月8日、再稼働阻止全国ネットワークの皆さんと共に私はそびえ立つ六本木の規制庁のビル前にいました。前夜、たんぽぽ舎でボランティアの方々と作ったプラカードをそれぞれが掲げて。たくさんの記者が来ており、私たち抗議をするものも80人程いたでしょう。

一方で、伊方原発から55kmの県都・松山市にある四国電力原子力本部前にも、仲間たちが50人ほど、全国・海外から託された58通の抗議文を持って集まっていました。

規制庁側は、建物に防護壁が張りめぐらし、小さな入り口から一人だけ代表者が入るようにとの非礼な扱いで、酷暑の中、1時間半ほどのやり取りの末、倒れそうになりながら21人が一人ずつ、各地の代表として敷地に入り、抗議文を読み上げたそうです。

電力会社は、自分たちが放射能を振りまくいかに危険な企業であるかも顧みず、私たちを危険集団扱いする姿勢に、「命」への思いの欠如を感じずにはられません。

■松山の四国電力前では、抗議行動の解散後急きょ、折良く全国の知事が集合する「全国知事会」が市内のホールで行われているというので駆けつけ、「再稼働中止、廃炉に」と訴えたとのこと。

「東電に詰め寄った泉田新潟県知事に、中村愛媛県知事はレクチャーしてもらいなさい！」とも呼びかけたそうで、頼もしい仲間たちです。

■翌日の再稼働に関する一連の報道には驚きました。「再稼働候補の中で、伊方原発が免震事務棟が唯一ある」「活断層や津波のリスクが低く防潮堤の必要が無い」などの理由で、伊方原発が再稼働候補のトップという論調で各新聞が書いていたのです。しかし、事実は全く違います。



伊方原発沖6kmに横たわる世界でも有数のA級活断層「中央構造線系活断層」が活動期にあり、M8以上の地震が予測されていること、南海トラフ地震もM9ほどが予測され、その震源域が伊方原発まで広がっていること、最近の知見によって、大地震の際の津波も歴史的資料から10～15mが予想され、海拔10mの伊方原発は津波に耐えられないかもしれないこと。日米地位協定により松山空港には制空権が無く、米軍飛行機が自由に飛び交っていること（1988年には米軍ヘリコプターが伊方原発から800mのみかん山に墜落）等々、外的要因の事故リスクも含め、最大に危険度の高い原発なのです。

「伊方原発のリスクが低い」とマスコミで喧伝され、愛媛県の人々は心の底で「あ、そうなのだ。良かった！再稼働しても心配ない。」との思いを知らず知らずのうちに持ってしまうでしょう。「住民の再稼働への理解が得られる」ことを狙った、政府と四国電力、マスコミ、そして広告業界の大きな「企み」である、まさにキャンペーンが始まっていると思うのです。

これらは、言葉の力で意図的に危険を見えにくくさせるイメージ形成を狙ったものに違いありません。私たちは今までさんざん、為政者の意図したイメージ戦略によりだまされてきたのではないのでしょうか。再稼働を住民が受け入れやすくなり、県知事も伊方町長もやすやすと再稼働にゴーサインを出す、それを突破口に全国に再稼働を進める、という戦略のように思えてなりません。

このキャンペーンをいかに私たちが跳ね返し、虚構をつぶせるか。今後、力を付け多くの人々に訴えていく取り組みをしなければならないと思っています。

（たんぽぽ舎ボランティアの方々が作成し地元グループに贈呈くださった横断幕▼）



§ 5. ◆原発現地から◆ 地震調査委員会が指摘した川内原発直近の巨大活断層

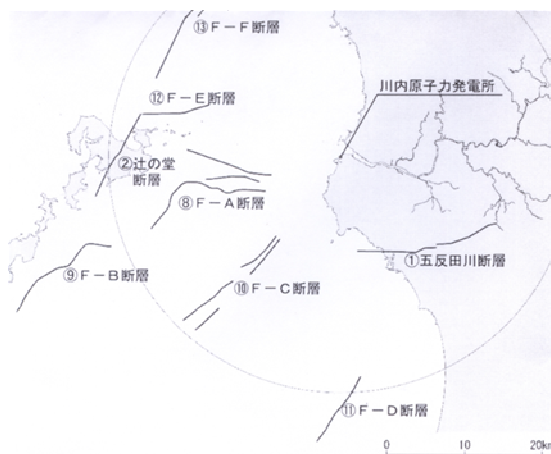
◇川内原発●向原祥隆（反原発・かごしまネット）

■驚くべき地震調査会報告書

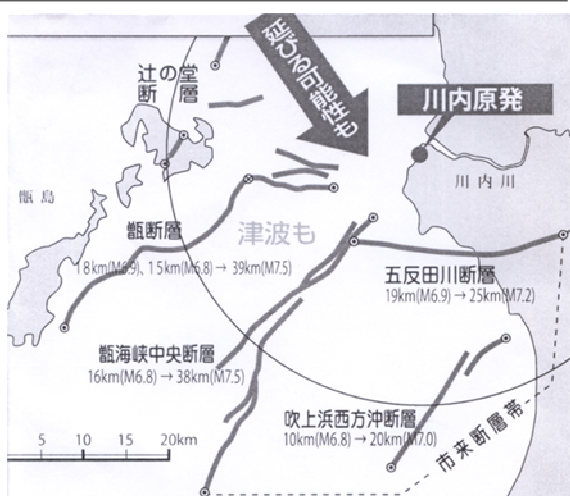
鹿児島県薩摩川内市の川内原発1、2号機が、再稼働の一番手に上げられています。その理由は、「大きな活断層がない」からというものです。

ところが、2013年2月1日、文部科学大臣を本部長とする政府の地震調査研究推進本部地震調査委員会は「（九電の解釈は）とにかくひどいものである」（議事録）という委員の意見とともに、原発周辺の活断層のこれまでの評価を大幅に見直し、さらに調査を求める報告書を発表しました。

驚くべきことに、地震調査会は、これまで九州電力が保安院に報告してきた活断層の距離が大幅に長く塗り替え、起こりうる地震の規模も最大11倍に大きくしたのです。比べて見れば、一目瞭然です。下の図を見て下さい。



九州電力が示した断層図
(2010.1.7 保安院 WG3 第52-5号)



地震調査委員会が示した断層図
(地震調査委員会 HP をもとに青木幸雄作成)

断層名（九電名）	断層長さ km	マグニチュード M
壱断層(F-A,F-B)	18+15 → 39	6.9 → 7.5
壱海峡中央断層(F-C)	16 → 38	6.8 → 7.5
五反田川断層	19 → 25	6.9 → 7.2

■衝撃の委員会議事録

さらに、地震調査委員会の議事録を見ると、衝撃的な言葉が並びます。「（九電の）解釈はとにかくひどいものである」「最もひどいのは、地表面（海底面）にまで断層変異が及んでいるにも関わらず、断層の存在を全く無視していることである」とまで、委員は口にしているのです。これがこれまでまかり通ってきたことなのです。

見過ごせないのは、「生のデータを見ると、『（ほかに）活断層が存在することは明らか』である」と述べている点です。これまで九電が示してきた以外にも活断層があるということなのです。また、壱断層や壱海峡中央断層が川内原発に近づく可能性も指摘します。九電は、こうした地震調査委員会の指摘を全く無視しています。

■規制委員会の対応

さすがに規制委員会も放置できず、7月23日、地震調査委員会の報告を考慮するように九電に指示しました。川内原発のわずか2km南には、5mの火砕流の露頭もあります。川内原発は、10万年の間に2回の火砕流に襲われています。

私たちはこうした事実を、周辺自治体、多くの人々に広く知ってもらい、再稼働を阻止しようと考えます。



§ 6. ◆原発現地から◆ 泊原発周辺事情

◇泊原発●マシオン恵美香（ベルクフリー北海道 代表）（*）

■7月8日に参加した規制庁まえ抗議行動では、最初に発言の機会を与えられ「泊原発は、防潮堤も免震重要棟も未完成のまま、再稼働を申請している」ことなどを訴えました。同午後に議員会館で持たれた「原発の再稼働を許さない」抗議集会では、泊原発の事情についてはむしろ東日本大震災後のほうが、泊原発に最初の核燃料が入った25年前よりも更に希望の持てない悪い状況になっていることを報告しました。

■4月24日、北電は事業案に泊原発1－3号機の再稼働を含む三カ年計画に併せ、平成27年度までの電料値上げ申請を提出しました（編集部・注：経産省は8/6付けで値上げを認可）。これを受け、私は個人的にも北海道内の反原発グループや消費者協会など市民組織のメンバーとしても、北電に抗議文を提出。また、消費者庁主催の意見交換会や経産省主催の公聴会で意見陳述し、北電が主張する電力料金値上げ申請の理由には納得出来ないとして論拠を示しました。

6月26日の株主総会で北電は、今期の電力料金改定に関する理由として、消費者の節電による大幅な減収と燃油価格高騰による出費が会社経営を圧迫したためとしています。支出の内訳から大きな数字を追っていくと、実際はそのほとんどが原子力事業に関わるものであり、北電だけでなく原発をかかえる電力各社にとって共通した悩ましい事情となっていると感じます。

■電力料金の値上げ申請、泊原発の再稼働計画の発表を聞き、私が所属する「脱原発をめざす北電株主の会」では、今年度はじめて、二つの株主提案を決めました。一つ目は「原子力発電からの撤退と廃炉」、二つ目は「役員報酬の開示」。この二つの提案は、それぞれ個数にして6.5%、15.7%もの支持、件数にしてなんと四割の個別株主が私

たちの議案のどちらかに賛成していることが後日、決議書の閲覧によって判明しました。

■泊原発の再稼働申請内容に関しては、基準津波の高さが以前より2.5メートルも低く見積もられていることや、原発敷地周辺の活断層への認識、安全対策評価など、かえって甘くなったと思われる変更点が新聞等で指摘されており、防潮堤設置が未完のまま再稼働申請をした電力会社の厚かましい態度に批判が集まっています。

■泊原発の稼働を阻止するために即効性のある方法を模索する中、私の所属するグループは福島原発事故以降に北海道との「原子力防災計画案見直しに関する話し合い」を再開しました。

昨年度の終わりに、具体的な防災訓練の中身を再考する際、「要援護者の災害時避難の手引き」の中に、「有事の際に放射能対策に特化した内容が盛り込まれているか？」「実際に災害弱者の意見を取り入れる形で練られているか？」などの質問書を提出してありましたが、北海道から得た回答は「無理な移動により命を落とすケースが考えられる場合は、災害弱者をその場に留め置く」というものでした。簡潔にして分かりやすい上品な表現ながら、つまりは「健常な介護者と共に置き去りにする」という意味なのです。私は交渉の最中に涙や身体の震えを止めることができなくなりました。

地元四ヶ町村を含むUPZ（緊急時防護措置準備区域）内13自治体の原子力防災訓練が今年10月8日に行われます。私は仲間たちと共に道庁原子力安全対策課が企画する原子力防災訓練見学バスツアーに参加する予定です。

（*）ほか所属団体：Shut 泊、脱原発をめざす北電株主の会、脱原発北海道ネットワーク、被災者支援ネットワーク釧路（事務局）



§ 7. 8月17日(土) 18日(日) 福島の被災自治体議員のシンポジウム開催

◇けしば誠一（反原発自治体議員・市民連盟）

再稼働を阻止する土台は、福島を忘れないこと

■原発再稼働を進める動きに、反原発自治体議員・市民連盟は今年5月の第3回総会で、「再稼働阻止!」「福島を忘れない!」の2本柱を立て、自治体から原発大惨事を再び起こさないための全力活動に取り組むことを決議しました。

再稼働を阻止するための土台となるのは「福島を忘れない、福島を風化させない、福島とともに生きる」ことです。なぜなら〈福島〉こそが、原発の真実を満天下に暴き出し、今も進行中の原発災害であり、〈福島〉こそが、脱原発に向かう以外ない、誰もが経験した原体験だからです。

福島第1原発の地下貯水槽から、高濃度の放射性汚染水が大量に漏れ、海を汚染している事実が判明しました。事故から2年以上経過した現在も、事故が収束していないことが浮き彫りになりました。

避難と放射能の汚染で奪われた生活

■震災と原発事故関連で、避難生活を余儀なくされている人は34万人、約半分の16万人が福島県民、うち6万人は今も県外へ避難しています。故郷を奪われ地域や家族がばらばらにされていても、国や電力会社は責任を取ろうとはしていません。避難を余儀なくされた方への補償もないまま、残る住民への安全対策もおざりです。避難の過程で亡くなる災害関連死も多く、そのうち9割は66歳以上の高齢者。いつ帰れるか分からぬ避難生活のストレスに苦しみ、生きる希望を奪われています。電力会社はこともあろうに、7月8日に原発再稼働の申請を行い、年内にも伊方や泊原発の再稼働の危機が迫っています。

福島 of 被災自治体議員との交流が始まる

■反原発自治体議員・市民連盟の5月の総会の記念講演に、福島県川俣町議の菅野清一（かんの きよかず）議員と伊達市の菅野喜明議員をお招きしました。「原発―放射能と地方自治体住民の苦しみ、闘い」と題し、「放射能は地域をどう変えたか、除染費用はどう使われているか」など、驚くべき実態を学びました。菅野さん自らが山木屋(※)から避難した方です。被災者として避難している場合ではない! 闘うべき相手は東電と経産省(国)だ!! と考え、地域の実情と行政のカネの流れを熟知している立場から、議会で、村・県・国を果敢に追及してきました。(※山木屋地区: 旧山木屋村。1955年に近隣の町村と合併し「川俣町」となった。事故当時、501世帯1246人が生活)

8月17日福島 of 自治体議員との交流合宿

■夏恒例の連盟の合宿は、昨年の東海村に続き、今年は8月17日・18日に福島で実施することにしました。福島 of 放射能による被害の実態について、被災自治体 of 議員からそれぞれ現状報告を受け、私たちに何ができるかを考える企画です。

シンポジウムの報告者として、吉岡棟憲氏（円通寺住職）、長谷川健一氏（飯館村酪農家）、菅野清一川俣町議会議員、高橋道弘川俣町議会議員、菅野喜明伊達市議会議員、三瓶宝次浪江町議会議員、松本静夫葛尾村議会議員、被災自治体首長の参加を予定。交流会をはさみ翌日は、地元自治体議員 of 案内で、飯館村―川俣町（山木屋地区）―葛尾村―小名浜まで避難区域を訪問します。この画期的な取り組みを報告書にまとめ、公刊します。再稼働を阻むために活用できる力になると確信します。問い合わせ・申込み: FAX 03-3238-0797
メール nomorenukes8@gmail.com

§ 8. 原子力規制委は再稼働推進組織だ、新規制基準は再稼働促進基準だ 何としても再稼働を止めよう!

◇木村雅英（再稼働阻止全国ネットワーク事務局）

【1】原子力規制委員会設置法 「原子力規制委員会設置法」は2012年6月20日、野田政権下において自公民の提案で成立した。設置法の目的は、

原子力利用に関する政策に係る縦割り行政の弊害を除去するためである。福島原発事故 of 収束・廃炉化作業を促進することが目的ではない。更に、

設立当初から設置法に多くの問題が指摘され、衆議院で12、参議院（環境委）で28の附帯決議がなされた（注：参考1、2）。

【2】原子力規制委員会・規制庁の発足 設置法に基づき、規制委員会・規制庁が同年9月19日に発足した。独立性の高い「三条委員会」で原発再稼働のカギを握る重要な人事であるのに、田中委員長自身が原子力ムラ出身で、発足前には民主党内部の反対があり当時の国会議運は判断を見送った。国会の人事案承認は規制委発足の5カ月後であった。また、規制庁の長官は元警視總監、規制庁の職員の8割は経産省原子力安全・保安院からの横滑り人事。

【3】規制委・規制庁の罪状 規制委・規制庁は、原子力規制の転換、原子力防災体制の強化、東電福島原発への取組を実施してきた。この10カ月余りを振り返って規制委・規制庁の罪状を知れば、規制委が再稼働促進組織であり新規制基準が再稼働促進基準であることがよく分かる。

(1) 福島原発事故隠し 海洋汚染（東電7/22発表）は早くから分かっていた。規制庁は7月18日に資料を入手したが精査の指示のみ。参院選後まで発表せず、させなかった。「国民の生命、健康及び財産の保護、環境の保全…」に資するために発足した規制委が、東電の地震配管破断隠しも過渡現象データ隠しもネズミ停電隠しも容認した。

(2) 既存原発を稼働させるための新規制基準 規制委は、安全のためでなく既存原発を稼働させるために新基準を作った。

●福島原発事故検証せずに規制基準作成 ●地震列島の活動を見逃し、地震対策は事業者任せの3次元地下構造解析のみ ●福島原発事故の教訓を生かさず複数基稼働を容認、かつ立地審査指針無視 ●調査は事業者任せ、事業者の「安全文化」を持ちだして責任転嫁

(3) 核廃棄物の処理に無関心（「トイレ無きマンション」放任） 2012年9月に日本学術会議が高レベル放射性廃棄物の処分について「放射性廃棄物処分政策の抜本見直し、地層処分の行き詰まり、特に核燃料廃棄物の暫定保管と総量管理を含めた原

子力政策の大局的方針を示せ」という提言を出したが、規制委はこの提言を見逃した。

(4) 大飯を止めない 大飯敷地内破砕帯調査の有識者会合が昨年暮れに結果を出した時、新規制基準で14回も評価会合を開いて防潮壁や免震重要棟も無く多くの問題点が明らかになった時いずれも、大飯原発の稼働続行を容認した。

(5) 原子力災害対策は「仏つくって魂入れず」 災害対策指針に基づき「道府県原子力防災担当者連絡会議」などを通じ、原発立地現地・周辺地域に防災計画策定と防災訓練を強要した形となったが、実際の訓練を経験した人々からは、福島原発事故の避難経験を生かしていない、計画も訓練も役立たない、ヨウ素剤配布に不安、一度事故が起これば避難できない、訓練よりも廃炉を、などの厳しい意見があがっている。

【4】新基準による再稼働評価 再稼働促進組織が再稼働促進基準をもとに4社6サイト（泊、大飯、高浜、伊方、玄海、川内）12基の審査を開始し、8月5日現在すでに6回の審査会合を開催。阻止ネット事務局では、原発ごとに担当を決め審査会合の進捗をフォローしつつ、各原発立地の再稼働阻止をめざす運動体との連携を図る。

次の点に着目して再稼働阻止を実現したい。

- (1) 規制委が新基準で安全性を軽視して再稼働を目論んでいることを確認する
- (2) 汚染水をはじめ福島原発事故対策を強調して再稼働どころでないと呼ぶ
- (3) 大飯評価会合の実績を踏まえ、規制委・規制庁だけで結論を出すことを警戒する
- (4) 原子力防災の非現実性を強調する
- (5) 補助金は落ちないけれど放射能は落ちてくる周辺自治体に運動を拡大する
- (6) 原発ゼロが継続した中で得られた住民の安心感を強調する

大飯3、4号機が来る9月15日に止まって再び、原発ゼロとなる。いよいよ私たちの再稼働阻止の運動の正念場を迎える。

編集部・注：附帯決議とは、国会両院の委員会が、法案可決にあたり意思を表明するものとして決議されるもの。その法律の運用や将来の立法によるその法律の改善についての希望や解釈などを表明するもの。拘束力はないが政府はこれを尊重することが求められる。

参考1) 衆議院第180回国会（H24年6月15日）環境委員会 委員会決議（12項目）<http://urx.nu/4JoB>

参考2) 参議院環境委員会 H24年6月20日 原子力規制委員会設置法案に対する附帯決議（28項目）
<http://urx.nu/4Jol>

**なし崩しの「国費投入」に反対する。東電の「整理」が絶対条件だ。
ついに東電は国に汚染水対策資金を支出させる最悪の「口実」を得た。**

■汚染水大量漏出

毎日300トンの汚染水が、地下水とともに海に流れ込んでいるという。資源エネルギー庁が試算を明らかにした。

8月7日に開かれた政府の「原子力災害対策本部会議」では、このこともあり「福島第1原発の汚染水問題は対応すべき喫緊の課題。東電のみに任せるのではなく国として対策を講じる必要がある」（安倍首相）と、税金を投入しての対策に乗り出すことを検討し始めている。

この対策、おそらくは「地下凍土方式の陸側止水壁建設」と見られているが、400億円の建設費と、凍土を維持するために莫大な電力が必要とされる。鹿島建設が提案した方式で、国は以前から東電に実施を迫っていた。

東電は経費が掛かりすぎることを主な理由に、陸側止水壁の建設を先行させたが、これが予想以上に地下水の流路を変えてしまった。

■とてつもない高線量

海に流れる地下水は、止水壁で止められる。すると自然の流れとして溜まった地下水が上昇し始める。当初は三週間程度で地上に到達するかわれたが、実際には既に止水壁を越えて海に流出しており、事実上止水壁は機能しなくなりつつある。そのうえ、地上の放射線量が上昇し、地表面で8ミリシーベルト／時（マイクロではない）を超えている。その上空の空間線量も1.8ミリシーベルト／時と、数時間作業をただけで制限値の20ミリシーベルトを超える。

この情報は、東電のHPに載っており、<http://www.tepco.co.jp/nu/fukushima-np/f1/surveymap/images/f1-sv-20130805-j.pdf> から誰でも見ることが出来るが、どういうわけかマスコミでは取り上げられていない。

こんな環境では作業が出来ない（しかし作業は続行している）。地下水が地上に達する前からこのありさまだから、地上に噴出したらどうなるかは想像に難くない。誰も立ち入れなくなる。

その時の線量は同じ図の「移送配管表面線量」と「雰囲気線量」でわかる。一番高いのは表面160ミリシーベルト／時、雰囲気25ミリシーベルト／時。汚染水が噴き出すと、こんな規模の線量になる可能性があり、これでは作業は不可能だ。何としても汚染水の噴出は阻止しなければならない。

■実は知っている東電

しかし、東電はこのくらいのことはとっくに知っていた。知っていたのに海側止水壁を先に作り、陸側は作らなかった。何故か。

国が業を煮やして「登場」する状況を「あえて」作ったとしか思えない。最初は規制委員会、次は資源エネルギー庁、しかしこれではまだまだ「政府」ではない。

「原子力災害対策本部会議」が出てくるまで事態の悪化を知らながら対策を遅らせてきたとしか思えないのだ。

ここで国が支援をせざるを得なくなったのは、放置して汚染水大量流出などという事態を招くと福島の人々に大変な打撃を与える。さらにもっと政府が心配なのは再稼働に大きなマイナスになることと、海外からの批判や訴訟の危機が迫っているからだ。

汚染水の放射能はトリチウムが大きく取り上げられているが、当然ながらストロンチウムも大量に含まれているだろうし、もっと恐ろしいのは、汚染水が原子炉内部や格納容器に落下している核燃料そのものを「溶かしだして」流れている可能性があることだ。

このまま東電が、海を汚染するに任せていては、国際問題化する。

．．．．．

東電は、今までどおり東電の責任で汚染水対策を進めていたのでは、現在も起こされている訴訟だけでなく、今後大規模な国際訴訟になった場合、全て東電の責任となってしまうことを回避するために国を巻き込む戦略を立てたのであろう。その

今から税金を投入するのであれば、直ちに東電を解体して福島第一原発廃炉機関を作り、そこに人材と資金を東電から引きずり出して、国営として行うべきだ。

そのための資金は、国の電源三法交付金を充てれば良い。年間３０００億円近い資金だ。もちろん再稼働だの地元支援は一切福島支援のために中止することになる。原発再稼働のためのばらまき予算など、一切認めるべきではない。

[illegible]

第9回(8/15予定)、第8回(8/14開催)、第7回(8/13開催)、第6回(8/1開催)、第5回(7/31開催)、第4回(7/30開催)、第3回(7/25開催)、第2回(7/23開催)、第1回(7/16開催)

泊原発1・2号炉 審査状況 <http://www.nsr.go.jp/activity/regulation/tekigousei/shinsa/tomari12.html>

●SankeiBiz (2013/7/20)「本心は違う？ 原発再稼働へ4社明暗 新基準適合の対策で温度差」
<http://www.sankeibiz.jp/compliance/news/130720/cpd1307200601007-n1.htm>

●福井県 防災計画改定 原発30キロ圏避難先 石川、奈良、兵庫に（東京新聞 2013年7月19日）
<http://www.tokyo-np.co.jp/article/politics/news/CK2013071902000103.html>

- 原子力防災計画の位置づけと対象 (E-wave Tokyo 2013 年 7 月 13 日 青山貞一 (北海道ニセコ町 原子力防災計画策定委員)) <http://eritokyo.jp/independent/aoyama-col16650.html>
- 舞鶴市、原発事故時の渋滞抑制対策を要請 福井県高浜町に (京都新聞 2013 年 8 月 7 日) <http://www.kyoto-np.co.jp/politics/article/20130807000016>

★電気料金値上げに関する記事

<電気料金値上げ申請認可 (経産省): 2012 年 7 月 25 日付け 東京電力、2013 年 4 月 2 日付け 関西電力、九州電力、2013 年 8 月 6 日付け 北海道電力、東北電力、四国電力>

- 電力会社の利益、7割が家庭から 東電では9割 (朝日新聞 2012 年 5 月 23 日) <http://www.asahi.com/special/10005/TKY201205220859.html>
- 東電利益9割 家庭から 販売量4割弱で (読売新聞 2012 年 5 月 23 日) [参考] <http://urx.nu/4NAS>
- 東電値上げ「出来レース」 経産省が値上げシナリオ 東電申請前の4月に (朝日新聞 2012 年 6 月 1 日) [参考] <http://www.asahi.com/20120601/pages/> <http://urx.nu/4NAL>
- 電気値上げ、年収カット条件 経産省「大企業並みに」 (朝日新聞 2012 年 10 月 27 日) <http://www.asahi.com/business/update/1027/TKY201210260742.html>
- 震災後、原発停止…膨らむ燃料費 電力6社平均18.5%上げ (産経ニュース 2013 年 8 月 6 日) <http://sankei.jp.msn.com/life/news/130806/trd13080621230012-n1.htm>
- 原発の廃炉損失、分割処理可能に 会計見直し案、電気料金で回収ー経産省 (毎日新聞 2013 年 8 月 7 日) <http://mainichi.jp/select/news/20130807ddm008040104000c.html>
(経産省は、廃炉費用の一部を電気料金の原価に算入可能となる会計制度を導入。福島第一原発 (東電) の廃炉費用がどれだけ膨らむか見通しは立っていない (=電気料金への影響が懸念される))
- *-----論説その他-----*
- 太陽光発電買い取り費、電気代に月7~45円上乗せ 電力10社、普及進み増額 (日経新聞 Web 刊 2012 年 1 月 24 日) http://www.nikkei.com/article/DGXNASDD240EC_U2A120C1TJ0000/
(実質的な値上げ以外にコストの一部を電気料金に「上乗せ可能」となる仕組み。経産省によって電力会社の優遇措置だけは弊害なく進められている。 → 「調達価格等算定委員会」 参考: エネルギー白書 2013 <http://www.enecho.meti.go.jp/topics/hakusho/2013energyhtml/1-2-2.html>)
- 「脱東電」で電力自由化の信金 電気代約5.5%安くなる見込み (SAPIO 2012 年 2 月 1・8 日号 2012 年 1 月 30 日) http://www.news-postseven.com/archives/20120130_82076.html
- 東電の電気料金値上げが 絶対に許されないこれだけの理由 (ダイヤモンドオンライン 2012 年 6 月 1 日) (岸 博幸) <http://diamond.jp/articles/-/19390>
- 日本原電、敦賀原発「廃炉」で存続危機 電力会社も大ピンチ、国有化? 消費者が負担? (J-CAST ニュース 2012 年 12 月 11 日) <http://www.j-cast.com/2012/12/11157745.html?p=all>
(日本原電の筆頭株主は東京電力で、電力9社による出資。廃炉の場合その費用は当然電力9社に求める見込み)
- 関西電力と九州電力、33年ぶり料金値上げ 経産省が認可 (J-CAST ニュース 2013 年 4 月 3 日) <http://www.j-cast.com/2013/04/03172368.html>
- 電気料金 6社平均18.5%上げ 経産相 北海道、東北、四国も認可 (SankeiBiz 2013 年 8 月 7 日) <http://www.sankeibiz.jp/compliance/news/130807/cpd1308070600005-n1.htm>

★今後の行動予定

	イベント	内容 (行動予定)
8/24 日 25 日	再稼働阻止全国ネット討論会 (合宿) (都内で開催)	全国の前発現場から集まり、再稼働阻止のための行動方針を討論
10 月 5 日	泊前現場闘争 (北海道)	再稼働阻止をめざし現場で集会とデモ
10 月 13 日	都内デモ	1000 万人署名運動などの集会と都内デモ
	国会包囲行動 (東京)	国会を再稼働反対の声で包囲します (主催: 反原連)
11 月 10 日	全九州 3 万人行動	九州電力に向けた玄海・川内の再稼働反対デモ
12 月 1 日	伊方前現場集会 (愛媛県)	現場集会をもち、前現場で再稼働に反対を叫びます
12 月 7 日~	「もんじゅ」抗議行動	「もんじゅ」の廃炉を要求します (主催: 原水禁)
12 月 8 日	高浜前現場行動 (福井県)	現場集会・デモ (主催: 現場アクション)
12 月 15 日	川内前現場集会 (鹿児島県)	抗議集会をもち、前現場に迫ります

(これらの全国行動に参加する皆さんに、「交通費基金」から一部補助を行っていく予定です。詳しくは、各行動の呼びかけやご案内の際に、事務局へお問い合わせください。)

全国の原発再稼働を阻止しよう！

ー現地闘争に参加する、交通費基金カンパをー

福島第一原発は、東京電力のずさんな対応によって高濃度汚染水が地下と海洋を汚染し続け、事故解明どころか事故収束すらままならないこの状況下で再稼働審査は許されません。7月8日以降、福島原発以上に危険な原発の再稼働申請をあげたのは、電力4社12原発（泊原発1・2・3号炉、大飯原発3・4号炉、高浜原発3・4号炉、伊方原発3号炉、川内原発1・2号炉、玄海原発3・4号炉）。

私たちは、①福島から現地へ、②現地から他の現地へ、③そして東京など都市部から現地へかけつけ、地元の闘いと一体となって再稼働を阻止する闘いを組む必要があります。9月に大飯原発が停止すれば再び稼働ゼロの日がやってきます。全ての再稼働を止めるため基金300万円をめざしましょう。

昨年の大飯のような闘いを各地に再現し、広げ、原発再稼働を阻止しましょう！

口座記号 00110-0-688699 加入者名 再稼働阻止全国ネットワーク
備考に「交通費基金カンパ」とご記入ください。

★★★再稼働阻止全国ネットワーク ホームページをお役立てください★★★

<http://saikadososhinet.sakura.ne.jp/>



・再稼働阻止に参加する団体・グループのさまざまな活動について紹介します。

・再稼働問題をはじめ、核燃サイクル、処分場問題、原発輸出などに関する報道、ニュース記事を随時紹介します。

・東京霞ヶ関の経産省まえ脱原発テントからの「あおぞら放送」にご注目ください。毎週金曜16時からLIVE放送。国内各地そして海外の脱原発、反原発の活動をインタビューします。

◆サポーター募集中 個人年会費 3,000 円、団体年会費 5,000 円

口座記号 00110-0-688699 加入者名 再稼働阻止全国ネットワーク

通信欄に、個人サポーター/団体サポーター/カンパ のいずれかと、お名前・連絡先（住所、電話番号またはメールアドレス）を添えてお申し込み下さい。

◆問合せ：〒101-0061 東京都千代田区三崎町 2-6-2 ダイナミックビル 5F たんぽぽ舎気付 再稼働阻止全国ネット事務局 TEL 070-6650-5549 FAX 03-3238-0797（再稼働阻止全国ネットワーク宛と明記）
メール info@saikadososhinet.sakura.ne.jp、HP <http://saikadososhinet.sakura.ne.jp/>

◆再稼働阻止全国ネットワーク NEWS 編集担当: 寺田道男(京都) 海棠ひろ 千葉澄子 平林祐子 天野恵一

※原発再稼働問題にとりくむ全国各地の情報（市民団体の活動レポートや新聞記事、自治体の動きなど）をお寄せ下さい。メール送付先 report@saikadososhinet.sakura.ne.jp